

コロナ後の社会資本整備と研究開発

平井 康幸



令和2年（2020年）の年明けから、我が国をはじめ世界各国は新型コロナウイルス（COVID-19）一色です。TVをつければニュース番組のアナウンサーの第一声は決まって「新型コロナウイルス～」です。世界では、この春（3-4月）頃にはコロナ危機を戦争に例える政治家も散見されました。戦争という表現には世界中で賛否両論あります。「有事」という状況では、否応なしに一致団結することが求められ、秩序を乱すものは糾弾され排除される傾向にあります。そのような動きが広がれば、社会全体が分断されることにつながります。社会問題化した一部の人たちによる過剰なまでの自粛への強制、いわゆる「自粛警察」の根底にあるのは、まさに「何かと戦っている感」による高揚ではないでしょうか。

本稿を書いているのは令和2年5月であり、感染ピークは越えたようにも見受けられます。しかし、社会的混乱がいつ収束（注：現時点ではいつ終息するのかまったく予見できないため、事態が落ち着くという意味の収束を用います）するのか見通しは立っていません。医学疫学的な問題はもちろんのこと、社会経済の回復の道筋（出口戦略）も不透明です。今回のコロナ禍による社会の混乱は、まさしくブラック・スワン（予測不可能なこと）と言えるでしょう。このような状況下では、人々が何とか知恵を出し合い、それまでに無かった発想がすさまじいスピード感で社会に普及し、社会全体が変革することがあります。

世界中のメディアや識者がコロナ後（アフターコロナ、ポストコロナ）の世界についていろいろな予想を発出しています。完全に元に戻ることは無く、社会経済の多くの側面で質が変わるだろうという点では誰もが一致しています。自分が強く感じるのは、世界が公衆衛生の専門家の意見に耳を傾けたという点です。各国は専門家会議の意見を聞きながら対策を進めています。やはり命がかかると皆真剣にならざるを得ないということでしょうか。国連WHOだけは世界中から批

判の的となっているようですが。専門家の意見を聞く＝科学技術的な根拠を重視するというのが潮流になれば、たとえばこれまでは不都合な真実か好都合な虚構かで常に論争となってきた気候変動やIPCC報告についても、より真摯に取り組まれるかも知れません。また、科学技術的根拠に基づく合理的な判断を政策や社会に還元していくために、研究開発組織は市民と科学技術をつなぐファシリテーター（つなぎ役）としての役割をより一層期待されることになるでしょう。

今回のコロナ禍で、私たちはいろいろな自粛を余儀なくされ、必要最低限の生活で多くのことを制限されました。旅行や娯楽産業が壊滅的な状況になったのも目の当たりにしました。インフラで考えると、旅行関係の移動は減るものの、生存に必要な物資輸送については今後も着実な確保が求められるでしょう。ただし、テレワーク同様、移動量を減らす方向にシフトする可能性が高まるので、必要物資であってもローカルで生産する地産地消的な価値観が広がることも想定されます。北海道総合開発計画は食と観光を柱としており、北海道特有の空間の広さを生かして新しい生活様式であるSocial Distancingへの優位性をアピールし、コロナ禍の収束後に人々を呼び込むための準備を進めることも重要と思われます。テレワークが増え、情報基盤整備の重要性が高まることはもちろん、都市部からオフィスが転出することによって空きが生じ、そこが住居に置き換わってコンパクトシティ化が一気に進むシナリオもあり得るでしょう。要素技術で言えば、5Gなどの情報通信、人体接触に置き換わるAI、ロボット（ドローン含む）などへの依存度が高まっていき、機械のできる仕事と人間でなければできない仕事に二極化される速度が格段に速まることが想定されます。

コロナ後の世界について想像しつつ、本稿が出版される令和2年（2020年）7月には、COVID-19の収束と終息に向けて見通しが立っていることを祈るばかりです。